

連合長野

【12月】



2010.12.6

No.320

発行/日本労働組合総連合会
長野県連合会
発行人/中山 千弘

〒380-8545 長野市県町532-3 労働会館3F TEL 026-234-1626 FAX 234-1349
E-mail info@rengo-nagano.jp http://www.rengo-nagano.jp/

あなたは所得税を払い過ぎていませんか? 還付請求(確定申告)で戻ります 2010年の還付金額は約280万円

2010年の各地協での取り組みでは、92人が相談会に参加していただき、内58人が確定申告を行い、282万円の還付金額となりました。

控除種目	相談者	申告者	還付金額	納付金額
住宅借入金控除	30人	18人	1,525,900円	
医療費控除	51人	32人	1,208,594円	
年末調整	7人	2人	38,000円	112,700円
雑損控除	2人	1人	13,700円	
その他	11人	5人	40,000円	242,000円

税理士による各地協「確定申告相談会」の日程

地協名	相談会日時	申込締切	会場 (当日の連絡先電話番号)	地協電話番号・FAX
松本	1/29(土) 9:00~	1/19(水)	松本市勤労会館2F第4会議室(0263-34-6700)	0263-34-6700 35-0505
長野	2/ 5(土) 9:30~	1/28(金)	長野市勤労者女性会館しなのき(事務局080-1188-7456)	026-234-2656 234-2767
木曾	2/ 5(土) 10:00~	1/28(金)	木曾労働会館2F会議室(0264-23-3705)	0264-23-3705 23-3788
飯田	2/ 6(日) 10:00~ 13:00~	1/28(金)	飯田労働会館2F会議室(0265-24-0030)	0265-24-0030 22-4091
須高	2/ 9(水) 18:00~	2/ 2(水)	須崎市第一勤労者研修センター(026-245-2100)	026-245-2100 248-4010
大北	2/11(金・祝) 9:00~	2/ 3(木)	大町市労働会館2F会議室(0261-23-5222)	0261-23-5222 23-5221
北信	2/19(日) 9:00~	2/10(木)	中野市人権センター第1会議室(事務局090-6039-2825)	0269-23-0505 23-0505
上小	2/19(土) 9:30~	2/11(金)	上田勤労者福祉センター1F上小地協事務所(0268-25-0500)	0268-25-0500 75-8500
上伊那	2/19(土) 10:00~	2/ 4(金)	伊那市ウエストスポーツパーク管理センター(0265-78-0003)	0265-78-0003 78-0132

※佐久・諏訪地協は『学習会』です。税理士はおりませんのでご承知下さい。

佐久	2/ 2(水) 18:30~	-	小諸コミュニティセンター会議室(0267-25-3232)	0267-25-3232 25-3266
諏訪	2/ 5(土) 9:30~	1/28(金)	諏訪地協事務局(0266-26-1552)	0266-26-1552 26-1553

- ①申込締切を厳守して下さい。尚、申込者がゼロの場合は“相談会を中止”にします。
- ②確定申告相談会では、確定申告書の作成をお手伝いしますので、作成に必要な領収証や資料などを忘れずにご持参願います。
- ③開始時間に遅れないようご参加下さい。欠席や遅れる場合は会場又は事前に関地協へご連絡願います。
- ④裏面の《相談会の申込票》を出席する地協へFAX願います。

こんな場合は、確定申告を!

通院・入院	<ul style="list-style-type: none"> ○本人や生計を同一にする配偶者・親族の1年間に払った医療費から保険金などの補てん金を差し引いた額が10万円(総所得200万円未満は総所得金額の5%)を超えている場合、《医療費控除》の還付請求を行えます。 ※詳しくは連合ホームページをご覧ください。http://www.kanpu-shinkoku.net/
盗難・災害	<ul style="list-style-type: none"> ○災害や盗難などによって、生活に通常必要な動産に損害を受けた場合には、《雑損控除》の還付請求を行えます。
寄 付	<ul style="list-style-type: none"> ○国、地方自治体、社会福祉法人、認定NPO法人などに5千円を超える寄付をした場合、《寄付金控除》の還付請求を行えます。 ○政党や政治資金団体に対する寄付は、寄付金控除か、政党等寄付金特別控除(税額控除)のいずれかを選択できます。
退 職	<ul style="list-style-type: none"> ○年の途中で退職した後、再就職せず、年末調整をしていない場合。 ○退職金にかかる税金は、退職時に源泉徴収されますが、ケースによっては、確定申告をすることで税金が還付される場合があります。
住宅の購入・売却	<ul style="list-style-type: none"> ○源泉徴収票に記載されている住宅ローン減税額(住宅借入金等特別控除)は、前年に確定申告をした場合に記載されます。 今年初めて住宅ローン減税の適用を受けようとする場合は、確定申告が必要です。 ○買い替えなどで住宅を売却して損が出た場合や、売却益ではローンを完済できない場合、確定申告で控除を受けることができます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○給与所得や退職所得以外の所得が年間で20万円を超える場合。 ○2ヶ所以上から賃金を得ていて、主たる賃金以外の賃金が20万円を超える場合。 ○年末調整の書類を出した後、年内に子供が生まれた場合。

医療費控除などの還付請求は、翌年の1月1日以降いつでも税務署に申告書を提出できます。還付請求は5年前までさかのぼって請求ができます。

----- 切り取り線 -----

《 確定申告相談会の申込票 》

所 属 組 合 名	
フリガナ お 名 前	_____
連絡先携帯電話番号	
申告する控除種目 (○で囲む)	医療費控除 雑損控除 寄付金控除 住宅借入金控除 ※以下について選択願います 〔控除期間〕(10年・特例15年) 〔連帯債務〕(有・無) (新築・増改築) 住宅耐震改修控除 年末調整 その他
※質問事項があればご記入下さい(その他控除の内容を記入願います)	

*あなたのプライバシーは守りますので、お気軽にご参加下さい。*各地協の申込締切日までに申し込み願います。